



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月29日

上場会社名 クラリオン株式会社
 コード番号 6796
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 泉 龍彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 広報担当 (氏名) 吉峰 徹郎
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東・大
 URL <http://www.clarion.com>
 (TEL) 048 (601) 3700
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	44,598	18.7	620	—	324	—	△157	—
22年3月期第1四半期	37,559	△30.3	△2,177	—	△2,349	—	△2,534	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△0	56	—	—
22年3月期第1四半期	△8	99	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	110,368	7,886	7,886	7,886	7.0	27	31	
22年3月期	112,714	9,312	9,312	9,312	8.1	32	34	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,700百万円 22年3月期 9,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	0 00	0 00	0 00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	—	0 00	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	86,000	0.9	800	—	300	—	△1,000	—	△3	55
通期	175,000	0.1	4,000	540.6	3,000	—	1,000	82.1	3	55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（ ー ）、除外 一社（ ー ）

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	282,744,185株	22年3月期	282,744,185株
23年3月期 1 Q	775,936株	22年3月期	771,717株
23年3月期 1 Q	281,969,330株	22年3月期 1 Q	281,993,941株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済成長が著しい新興国向け輸出が好調に推移したことにより企業収益は改善してきておりますが、足元での円高により企業業績の下振れ懸念がでてきております。海外の先進国は、失業率が高止まりするなか、米国では住宅市場が冷え込み、欧州では財政及び金融不安の影響等により景気回復に向けての力強さに欠けております。一方アジアは、中国を中心に経済成長が続いており、金融危機以前の水準まで回復してきております。

当社グループの関連する自動車業界においては、中国を中心とした新興国で車両販売が大幅に増加してきており、先進国の一部においても車両販売に回復の兆しがみられます。

このような市場環境のもと当社グループは、成長する中国へ経営リソースのシフトを進めており、売上の拡大、設計・開発コストの低減、資材の現地調達拡大による変動費低減等により、収益力のある企業体質への転換をはかっております。

当第1四半期連結会計期間における業績につきましては、新車販売台数の前年同期比増加を背景とし、OEM（相手先ブランドによる生産）市場を中心に比較的好調に推移いたしました。その結果、連結売上高は445億98百万円と前連結会計期間比18.7%の増収となりました。

損益面につきましては、固定費比率の改善及び変動費低減活動の強化に努めました結果、原価率の改善がはかられ、増収効果により6億20百万円の連結営業利益の計上（前連結会計期間は21億77百万円の連結営業損失）となりました。また、円高影響による為替差損の計上（前連結会計期間は為替差益）等により連結経常利益は3億24百万円（前連結会計期間は23億49百万円の連結経常損失）となりました。特別損益につきましては、特別利益53百万円を計上、当連結会計年度より適用となりました資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億11百万円等、特別損失1億70百万円を計上いたしました。さらに法人税等を控除し、1億57百万円の連結四半期純損失（前連結会計期間は25億34百万円の連結四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

国内経済は、輸出関連企業の業績回復が先導する形で、企業の業況判断指数が2年ぶりにプラスに転じるなど、5四半期連続の改善が見られ金融危機直前とほぼ同等の水準に戻しておりますが、株価の下落や円高の進行等により不透明感があります。

このような環境下において、自動車業界では政府の新車購入支援策が下支えとなり4～6月の新車販売台数は前年同期比20%の増加となるなど、当社グループにとって追い風となっております。

業績につきましては、OEM市場における販売が新車販売台数増加を背景に増販となり、セグメント売上高は229億76百万円となりました。

損益面につきましては、増収効果、原価率の改善及び販売費及び一般管理費の削減により、1億24百万円のセグメント利益となりました。

※セグメント利益又は損失は、営業利益又は損失であります。

(米州)

新興国の回復と在庫調整の終了によって、順調な景気回復を見せていた米国経済は、高失業率が続く「雇用なき回復」傾向のなかで個人消費は緩やかに改善しているものの、景気回復スピードに一服感が見られます。米国における自動車販売は9ヶ月連続で前年同月比増加を記録し、4～6月では前年同期比約18%の増加となりました。

業績につきましては、OEM市場での販売が好調に推移し、セグメント売上高は149億15百万円となりました。

損益面につきましては、販売価格低下等がありましたが、増収効果及び販売費及び一般管理費の削減により、6億36百万円のセグメント利益となりました。

(欧州)

欧州においては、当社グループの在外子会社の所在国であるドイツやフランスでは個人消費が伸び悩み、景気回復に向けての力強さに欠けております。

業績につきましては、ユーロ安の影響による売上高の減少もあり、セグメント売上高は32億89百万円となりました。

損益面につきましては、原価率の改善及び販売費及び一般管理費の削減により42百万円のセグメント利益となりました。

(アジア・豪州)

アジア・豪州においては、欧米等の先進国向け輸出が回復したほか、旺盛な個人消費にも支えられて、経済成長率の伸びは高水準を維持しております。昨年新車販売台数世界一を記録した中国においては、今年に入ってから新車販売台数を伸ばしております。

業績につきましては、主に中国OEM市場における販売の拡大により、セグメント売上高は34億16百万円となりました。

損益面につきましては、原価率の改善はありましたが、米州における販売増加に伴う航空便出荷等による販売費の増加により、57百万円のセグメント損失となりました。

なお、上記セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末（平成22年3月末）と比較し23億45百万円減少し、1,103億68百万円となりました。これは生産数量の増加等によるたな卸資産の増加、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少、貸付金の回収による減少並びに減価償却等による固定資産の減少によるものであります。

純資産につきましては、連結四半期純損失の計上及び円高により為替換算調整勘定が前連結会計年度末比13億5百万円減少したこと等により、78億86百万円となりました。自己資本比率は7.0%となり、前連結会計年度末と比較して、1.1ポイント減少いたしました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は86億57百万円（前第1四半期連結会計期間末残高は62億3百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上、仕入債務の増加等はありませんでしたが、たな卸資産の増加等により、14億99百万円の支出（前第1四半期連結会計期間は42億58百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貸付金の回収等はありませんでしたが、有形固定資産及び無形固定資産の取得等で、3億28百万円の支出（前第1四半期連結会計期間は2億13百万円の支出）となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは18億27百万円の支出（前第1四半期連結会計期間は44億72百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の増加等により7億91百万円の収入（前第1四半期連結会計期間は19億28百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月10日に発表いたしました当第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸資産の棚卸高は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額の見積り額まで切下げを行っております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度に使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

2. 特有の会計処理

税金費用につきましては、主に当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 連結の範囲に関する事項の変更

① 連結の範囲の変更

クラリオン製造プロテック(株)は、当第1四半期連結会計期間においてクラリオンサービス(株)を吸収合併し、クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス(株)に社名変更いたしました。

② 変更後の連結子会社の数

20社

2. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ19百万円、税金等調整前四半期純利益は130百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は178百万円であります。

なお、「資産除去債務」（当連結会計期間末残高 178百万円）は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,657	10,192
受取手形及び売掛金	26,816	27,635
商品及び製品	12,850	12,643
仕掛品	1,115	887
原材料及び貯蔵品	9,716	7,688
その他	6,269	7,765
貸倒引当金	△323	△429
流動資産合計	65,101	66,382
固定資産		
有形固定資産	23,338	24,110
無形固定資産		
のれん	6,170	6,399
その他	10,326	10,288
無形固定資産合計	16,497	16,687
投資その他の資産	5,430	5,533
固定資産合計	45,266	46,331
資産合計	110,368	112,714
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,980	28,489
短期借入金	14,030	1,917
未払法人税等	822	1,052
賞与引当金	845	1,236
製品保証引当金	687	748
その他	11,780	12,402
流動負債合計	56,145	45,848
固定負債		
長期借入金	32,962	44,239
退職給付引当金	9,735	10,029
役員退職慰労引当金	194	273
製品保証引当金	464	433
その他	2,979	2,576
固定負債合計	46,336	57,553
負債合計	102,482	103,401

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,100	26,100
資本剰余金	2,669	2,669
利益剰余金	△11,749	△11,592
自己株式	△121	△120
株主資本合計	16,898	17,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121	68
繰延ヘッジ損益	△4	3
土地再評価差額金	812	812
為替換算調整勘定	△10,127	△8,822
評価・換算差額等合計	△9,197	△7,937
少数株主持分	185	193
純資産合計	7,886	9,312
負債純資産合計	110,368	112,714

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	37,559	44,598
売上原価	33,629	37,829
売上総利益	3,930	6,769
販売費及び一般管理費	6,108	6,148
営業利益又は営業損失(△)	△2,177	620
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	7	9
持分法による投資利益	9	14
為替差益	155	—
その他	83	50
営業外収益合計	273	93
営業外費用		
支払利息	169	165
為替差損	—	122
特許関連費用	145	—
その他	129	101
営業外費用合計	445	389
経常利益又は経常損失(△)	△2,349	324
特別利益		
固定資産売却益	84	20
貸倒引当金戻入額	—	30
その他	54	2
特別利益合計	138	53
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	21	30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	111
事務所移転費用等	34	7
その他	0	21
特別損失合計	56	170
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,266	206
法人税、住民税及び事業税	286	377
法人税等調整額	△18	△15
法人税等合計	268	362
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△155
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	2
四半期純損失(△)	△2,534	△157

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,266	206
減価償却費	1,962	1,831
のれん償却額	229	228
持分法による投資損益(△は益)	△9	△14
投資有価証券売却損益(△は益)	△8	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	64	△77
退職給付引当金の増減額(△は減少)	158	△292
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	△79
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△35	8
受取利息及び受取配当金	△25	△28
支払利息	169	165
為替差損益(△は益)	13	△101
固定資産除却損	21	30
固定資産売却損益(△は益)	△84	△19
売上債権の増減額(△は増加)	△741	△93
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,724	△2,948
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,593	358
その他	△3,521	△19
小計	△3,954	△847
利息及び配当金の受取額	25	28
利息の支払額	△168	△170
法人税等の支払額	△161	△510
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,258	△1,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	115	—
有形固定資産の取得による支出	△1,258	△437
有形固定資産の売却による収入	121	25
無形固定資産の取得による支出	△610	△1,019
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却による収入	31	—
貸付けによる支出	△138	△71
貸付金の回収による収入	1,529	1,180
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213	△328

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,858	1,000
長期借入れによる収入	12,200	—
長期借入金の返済による支出	△12,000	△62
リース債務の返済による支出	△130	△144
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,928	791
現金及び現金同等物に係る換算差額	△291	△499
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,835	△1,535
現金及び現金同等物の期首残高	9,039	10,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,203	8,657

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	自動車機器 事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,602	1,486	2,471	37,559	—	37,559
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	33,602	1,486	2,471	37,559	—	37,559
営業利益又は営業損失(△)	△2,294	27	89	△2,177	—	△2,177

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) 自動車機器事業 カーナビゲーション、カーオーディオ、カーマルチメディア機器及びこれらの周辺機器
(2) 特機事業 業務車両用AV機器、運行管理システム、CCDカメラ等車両周囲確認TVシステム機器
(3) その他の事業 SS無線機器、携帯電話、EMS事業、その他

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ 豪州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,412	11,446	2,377	3,322	37,559	—	37,559
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,699	219	3,905	62	11,887	(11,887)	—
計	28,112	11,665	6,283	3,385	49,447	(11,887)	37,559
営業利益又は営業損失(△)	△1,634	87	△253	△409	△2,210	32	△2,177

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
(2) アジア・豪州：オーストラリア、中国、台湾、マレーシア、フィリピン
(3) 欧州：ドイツ、イギリス、フランス、ハンガリー

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	11,449	3,323	2,574	17,347
II 連結売上高（百万円）				37,559
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.5	8.8	6.9	46.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ

(2) 欧州：ドイツ、イギリス、フランス

(3) その他の地域：オーストラリア、中国、韓国、台湾、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車機器を生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社3社が、海外においては米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジル）、欧州（ドイツ、イギリス、フランス、ハンガリー）、アジア・豪州（中国、台湾、マレーシア、フィリピン、オーストラリア）の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア・豪州」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車機器のほか、特機及びその他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア・ 豪州	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,976	14,915	3,289	3,416	44,598	—	44,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,918	157	41	6,079	18,197	△ 18,197	—
計	34,894	15,073	3,331	9,496	62,796	△ 18,197	44,598
セグメント利益又は損失(△)	124	636	42	△ 57	747	△ 127	620

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失であります。

2. セグメント利益の調整額△127百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。